

株式会社 オオバ

2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	15,933	0.4	1,582	18.6	1,654	19.9	1,085	27.3
2021年5月期	15,862	4.3	1,334	16.6	1,380	17.3	852	3.5

(注) 包括利益 2022年5月期 1,064百万円 (△20.6%) 2021年5月期 1,341百万円 (59.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	66.98	64.17	11.4	11.7	9.9
2021年5月期	52.04	50.15	10.0	10.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	14,426	10,229	68.2	610.30
2021年5月期	13,674	9,299	65.7	551.48

(参考) 自己資本 2022年5月期 9,839百万円 2021年5月期 8,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	△345	△178	△521	1,955
2021年5月期	1,994	△847	△481	3,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	-	7.00	-	8.00	15.00	244	28.8	2.9
2022年5月期	-	8.00	-	15.00	23.00	371	34.3	4.0
2023年5月期(予想)	-	11.00	-	11.00	22.00		32.2	

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	4.2	1,600	1.1	1,650	△0.3	1,100	1.3	68.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年5月期	17,500,000株	2021年5月期	18,000,000株
2022年5月期	1,378,147株	2021年5月期	1,708,716株
2022年5月期	16,206,688株	2021年5月期	16,381,954株

(参考) 個別業績の概要

2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	15,226	0.8	1,525	19.1	1,617	20.6	1,071	28.5
2021年5月期	15,103	3.6	1,281	16.3	1,340	16.8	834	2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	66.11	63.33
2021年5月期	50.91	49.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	13,800	9,863	68.6	587.57
2021年5月期	13,069	8,980	66.3	531.86

(参考) 自己資本 2022年5月期 9,472百万円 2021年5月期 8,664百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
受注の状況〔連結〕	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部の国や地域では回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ危機の影響等により、依然として厳しい状況が続いています。わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症等による経済活動の停滞など、先行き不透明な状況にあります。

建設コンサルタント業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

東日本大震災の復興関連業務では、宮城県石巻地区の復興支援の完遂に努めるとともに、福島県の復興支援を行いました。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、デベロッパー業務や生産緑地対策など、「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM(プロジェクトマネジメント)/CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、システム開発など、「まちづくり業務」の高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

東日本大震災の復興需要はピークアウトするとともに、民間では新型コロナウイルス感染症による影響はあったものの、官庁では防災・減災・国土強靱化に加えて、国土交通省、防衛省等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げなどに注力した結果、受注高につきましては15,935百万円(前年同期は15,239百万円)となり、手持受注残高は8,401百万円(前年同期は9,518百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、15,933百万円(前年同期は15,862百万円)となりました。

営業利益は1,582百万円(前年同期は1,334百万円)、経常利益は1,654百万円(前年同期は1,380百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,085百万円(前年同期は852百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は14,426百万円であり、前連結会計年度末に比較して752百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産729百万円の増加であり、現金及び預金1,046百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産2,069百万円の増加、棚卸資産(未成業務支出金)750百万円の減少等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,197百万円であり、前連結会計年度末に比較して177百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債182百万円の減少であり、買掛金157百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金60百万円の減少、未払法人税等132百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,229百万円であり、前連結会計年度末に比較して929百万円の増加となりました。その主な要因は剰余金の配当259百万円と親会社株主に帰属する当期純利益1,085百万円及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高増加191百万円による利益剰余金973百万円の増加等でありま

す。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して1,046百万円減少し、1,955百万円（前年同期は3,002百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは345百万円の支出（前年同期は1,994百万円の収入）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益1,594百万円、売上債権の増加に伴う支出937百万円、未払消費税等の減少による支出659百万円、法人税等の支払額709百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは178百万円の支出（前年同期は847百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出129百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは521百万円の支出（前年同期は481百万円の支出）であり、長期借入金の返済による支出60百万円、自己株式の取得による支出200百万円及び配当金の支払いによる支出260百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	62.8	62.1	65.7	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.3	83.5	92.8	82.8
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.6	173.5	349.0	△68.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設コンサルタント官庁需要においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など公共投資が堅調に推移しており、コロナ禍とウクライナ情勢によりその影響は先行き不透明であるものの受注環境は概ね前年同等を予想しております。

東日本大震災復興関連事業におきましては、発生当初から当社が業務を行っております宮城県石巻・女川地区の基盤整備を主とする震災復興関連業務が完遂を迎え大幅に減少しますが、国土強靱化や防災減災関連業務などの官庁需要の増加と、国土交通省業務の大幅な拡大、物流施設開発支援業務などの民間需要の増加などにより、引き続き好調な受注環境を予想しております。

その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として、中期経営計画にて発表いたしました以下事業施策に取り組んで参ります。

1. まちづくり業務

- ・都市の再開発や都市空間の再構築、地方創生や地域活性化、安全・安心で健康や福祉に配慮した地域社会の形成などSDGsに呼応しつつ、社会のニーズに応えるスマートシティ・スーパーシティを含めた多面的なまちづくり業務の拡大
- ・まちづくりに係る計画策定や事業実施業務の強化と、技術支援や民間連携を求める行政機関に対する支援業務への取組
- ・PM/CM技術を活用した国内民間開発事業及び海外投資家による国内開発業務（再生可能エネルギー、物流施設、IR、ホテル、ゴルフ場など）の支援強化

2. 社会インフラ整備

- ・震災復興業務で培った技術を基に、防災・減災、国土強靱化のための社会インフラ整備業務に展開
- ・点検・診断、長寿命化計画、ストックマネジメントなどの社会インフラ維持管理業務への取り組み強化
- ・PPP、PFI、コンセッション等、公共施設の建設・維持管理・運営を行う業務について、当社がこれまで民間受託業務等で培ったネットワークやノウハウを活用しながら、最適な事業パートナーとのアライアンスによる対応も含め、取組を強化
- ・高速・大容量の通信が可能となる次世代規格「5G」への移行に伴い、その基盤となる基地局設置業務への対応を強化

3. 事業ソリューション業務・土木管財業務

- ・業務代行の実施やマンション建替コンサルティング等、建設コンサルタント業務を超えて土地区画整理事業等へ参画することにより、事業全体のソリューション（課題解決）と収益の多様化を実現
- ・国有財産の土木管財業務及び大学法人の資産管理業務のビジネスモデルを企業不動産（CRE）や公的不動産（PRE）に広く展開

具体的な次期見通しとしましては、次期の連結売上高は16,000百万円、連結営業利益は1,600百万円を予定しております。また、経常利益は1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002,039	1,955,831
受取手形及び売掛金	2,763,978	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,833,386
未成業務支出金	1,002,566	252,424
販売用不動産	5,634	5,634
その他	119,834	575,523
貸倒引当金	△513	—
流動資産合計	6,893,540	7,622,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,983,570	1,990,384
減価償却累計額	△774,219	△826,709
建物及び構築物 (純額)	1,209,350	1,163,675
機械装置及び運搬具	752,310	770,888
減価償却累計額	△460,571	△500,470
機械装置及び運搬具 (純額)	291,739	270,417
土地	2,657,285	2,659,018
その他	848,414	900,370
減価償却累計額	△638,843	△727,714
その他 (純額)	209,570	172,655
有形固定資産合計	4,367,946	4,265,766
無形固定資産		
ソフトウェア	137,161	111,784
その他	1,781	1,658
無形固定資産合計	138,942	113,443
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,022	1,120,223
長期保証金	319,280	324,195
長期未収入金	224,002	—
破産更生債権等	38,168	38,168
退職給付に係る資産	600,737	945,759
繰延税金資産	14,784	10,771
その他	53,513	23,887
貸倒引当金	△150,170	△38,168
投資その他の資産合計	2,274,339	2,424,838
固定資産合計	6,781,229	6,804,047
資産合計	13,674,769	14,426,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869,267	1,026,721
1年内返済予定の長期借入金	60,000	—
未払法人税等	462,354	330,154
未成業務受入金	1,103,036	1,116,404
賞与引当金	392,136	501,080
受注損失引当金	—	30
株主優待引当金	15,955	17,349
その他	769,519	497,601
流動負債合計	3,672,270	3,489,341
固定負債		
退職給付に係る負債	11,495	14,536
資産除去債務	250,538	251,647
繰延税金負債	430,635	435,804
その他	9,847	5,712
固定負債合計	702,516	707,701
負債合計	4,374,787	4,197,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	771,471	532,933
利益剰余金	6,475,454	7,448,995
自己株式	△939,040	△798,125
株主資本合計	8,439,619	9,315,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,765	349,041
退職給付に係る調整累計額	158,875	174,600
その他の包括利益累計額合計	544,640	523,642
新株予約権	315,722	390,626
純資産合計	9,299,982	10,229,804
負債純資産合計	13,674,769	14,426,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	15,862,054	15,933,022
売上原価	11,157,956	11,095,417
売上総利益	4,704,098	4,837,605
販売費及び一般管理費	3,370,004	3,254,784
営業利益	1,334,093	1,582,821
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	34,440	40,913
受取保険金及び配当金	8,879	12,063
有価証券売却益	4,675	10,767
違約金収入	27,000	—
その他	16,144	18,408
営業外収益合計	91,157	82,173
営業外費用		
支払利息	5,764	5,114
支払保証料	1,479	2,335
是正工事費用	21,843	—
遅延損害金	14,058	3,227
その他	2,081	11
営業外費用合計	45,227	10,689
経常利益	1,380,023	1,654,304
特別利益		
固定資産売却益	240	—
特別利益合計	240	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,405
固定資産除却損	14,834	1,006
投資有価証券評価損	2,910	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,960
創業100周年記念関連費用	—	46,454
その他	1,449	—
特別損失合計	19,193	59,827
税金等調整前当期純利益	1,361,070	1,594,477
法人税、住民税及び事業税	566,022	577,463
法人税等調整額	△57,425	△68,498
法人税等合計	508,596	508,964
当期純利益	852,473	1,085,512
親会社株主に帰属する当期純利益	852,473	1,085,512

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	852,473	1,085,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,385	△36,724
退職給付に係る調整額	404,200	15,725
その他の包括利益合計	488,585	△20,998
包括利益	1,341,059	1,064,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,341,059	1,064,514
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	905,821	5,853,075	△891,233	7,999,396
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	905,821	5,853,075	△891,233	7,999,396
当期変動額					
剰余金の配当			△230,093		△230,093
親会社株主に帰属する当期純利益			852,473		852,473
自己株式の取得				△190,376	△190,376
自己株式の処分		407		7,812	8,220
自己株式の消却		△134,757		134,757	—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△134,349	622,379	△47,807	440,222
当期末残高	2,131,733	771,471	6,475,454	△939,040	8,439,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,380	△245,325	56,054	230,615	8,286,066
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	301,380	△245,325	56,054	230,615	8,286,066
当期変動額					
剰余金の配当					△230,093
親会社株主に帰属する当期純利益					852,473
自己株式の取得					△190,376
自己株式の処分					8,220
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,385	404,200	488,585	85,107	573,692
当期変動額合計	84,385	404,200	488,585	85,107	1,013,915
当期末残高	385,765	158,875	544,640	315,722	9,299,982

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	771,471	6,475,454	△939,040	8,439,619
会計方針の変更による累積的影響額			191,319		191,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	771,471	6,666,774	△939,040	8,630,939
当期変動額					
剰余金の配当			△259,941		△259,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085,512		1,085,512
自己株式の取得				△162,224	△162,224
自己株式の処分		1,698		19,551	21,250
自己株式の消却		△283,587		283,587	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		43,350	△43,350		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△238,538	782,220	140,914	684,597
当期末残高	2,131,733	532,933	7,448,995	△798,125	9,315,536

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385,765	158,875	544,640	315,722	9,299,982
会計方針の変更による累積的影響額					191,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	385,765	158,875	544,640	315,722	9,491,302
当期変動額					
剰余金の配当					△259,941
親会社株主に帰属する当期純利益					1,085,512
自己株式の取得					△162,224
自己株式の処分					21,250
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,724	15,725	△20,998	74,904	53,905
当期変動額合計	△36,724	15,725	△20,998	74,904	738,502
当期末残高	349,041	174,600	523,642	390,626	10,229,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,361,070	1,594,477
減価償却費	266,916	256,083
固定資産除却損	14,834	1,006
固定資産売却損益(△は益)	△240	1,405
ゴルフ会員権評価損	—	10,960
創業100周年記念関連費用	—	46,454
株式報酬費用	93,312	96,119
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△35,340	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112,027	△513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△334,147	△319,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	311,570	108,944
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△6,076	1,393
受取利息及び受取配当金	△34,458	△58,941
支払利息	5,764	5,114
有価証券売却損益(△は益)	△4,675	△10,767
投資有価証券評価損益(△は益)	2,910	—
売上債権の増減額(△は増加)	△106,948	△937,083
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△394,270	222,982
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,122,207	△202,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,084	157,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	164,871	△659,136
その他	△251,655	△2,491
小計	2,212,586	311,231
利息及び配当金の受取額	34,686	57,446
利息の支払額	△5,714	△5,063
法人税等の支払額	△247,390	△709,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,168	△345,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△765,144	△129,974
有形固定資産の売却による収入	—	1,915
無形固定資産の取得による支出	△30,068	△29,057
投資有価証券の取得による支出	△23,381	△14,168
有価証券の売却による収入	18,838	27,223
敷金の差入による支出	△12,865	△1,959
敷金の回収による収入	—	1,764
その他	△34,923	△34,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847,544	△178,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の処分による収入	15	35
自己株式の取得による支出	△190,376	△200,523
配当金の支払額	△230,780	△260,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,142	△521,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	665,481	△1,046,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,336,557	3,002,039
現金及び現金同等物の期末残高	3,002,039	1,955,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が3,876,998千円、売上原価が2,745,665千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,131,333千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が191,319千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、会計上の見積りの困難さが増しておりますが、当社が現時点で把握できる最善の方法により会計上の見積りを行っております。ただし、その収束時期の変動等によっては、今後の財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年6月1日 至2021年5月31日)及び当連結会計年度(自2021年6月1日 至2022年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）及び当連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）及び当連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）及び当連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	551.48円	610.30円
1株当たり当期純利益金額	52.04円	66.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.15円	64.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	852,473	1,085,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	852,473	1,085,512
期中平均株式数(千株)	16,382	16,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	617	709
(うち新株予約権(千株))	(617)	(709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

当連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,254,935	20.4	107.8
環境業務	809,147	5.1	154.2
まちづくり業務	5,397,042	33.9	78.1
設計業務	4,473,206	28.1	106.4
事業ソリューション業務	2,001,400	12.5	344.0
合計	15,935,730	100.0	104.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,476,070	17.6	70.6
環境業務	479,914	5.7	123.3
まちづくり業務	3,069,554	36.5	71.8
設計業務	1,732,178	20.6	94.3
事業ソリューション業務	1,643,678	19.6	177.4
合計	8,401,394	100.0	88.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。